

平成 22 年 4 月 1 日

一般財団法人 ネットショップ能力認定機構 設立趣意書

ネットショップ能力認定機構 設立準備室

1990 年代のバブル経済崩壊以降、日本の経済は混迷から抜け出せないでいる。しかし、今後の経済社会に必要な人材の要件を定義しなおし、育成の仕組みを再構築するといったことは後回しにされてきた。第二次世界大戦以降、天然資源に乏しい日本は勤勉な国民性を活かして経済を伸張させてきたが、今こそ、戦争に負けるといったような外的要因を伴わずに、自ら抜本的な変革を実行する必要がある。

厚生労働省が昨年 11 月に発表した資料によると、来年度就業予定の大学等卒業者の内定状況は極めて厳しいものになっている。これを景気後退のせいにする向きもあるが、仕事現場が求める人材ニーズと、現実に輩出される人材の知識やスキルとのギャップが大きくなっていることも、見逃せない要因であると我々は考えている。景気が回復すれば就職内定率は上昇するだろうが、人材育成において抜本的な解決がされたからではない。本来であれば就業時までに身につけておくべき知識やスキルを、企業がコスト負担して就業後に教育することで課題を解決しているだけである。このような人材調達環境は、企業の国際競争力低下につながる。また、人材育成のための投資余力が少ない中小企業では、優秀な人材の調達が困難となってしまう。海外に人材を求める企業も多くなることだろう。

「正しい帳簿をつけられる人材が必要である。」というニーズに対して商業簿記を普及させ人材を育成したのは、商工会議所や商業高校などである。「ものづくりを支える人材が必要である。」と人材育成に注力したのは、世界に誇る日本のメーカーや工業高校などである。最近では「パソコンが使えることが仕事場では必須。」という課題に、数々の資格運営団体やパソコンスクールが取り組んだ。「英語が必要な仕事が増えている。」という課題にも、複数の資格運営団体や語学スクールが取り組んできた。

2008 年のリーマンショックに端を発した金融危機以降、国内消費や中小企業を中心とした地域経済は低迷し続けている。また少子高齢化も、この傾向に拍車をかけている。戦後の国内消費を引っ張ってきた百貨店やスーパーマーケットなど、大型小売チェーンも業績低迷が目立っており、国内経済活性にはイノベーションの実現が急務である。

一方、インターネットのインフラは整備が進み、ネット活用能力を備えた世代が経済社会を支え始めている。生まれたときからデジタル通信機器に触れてきたデジタルネイティブ世代も社会に進出し始めている。この十数年、イーコマースによる商流は右肩上がり伸びているが、これまで片手間でイーコマースに取り組んできた大手企業も本腰を入れ始めている。こういった中で、イーコマース業務を担う従業員の確保が企業の深刻な課題になってきている。教育機関による個別の取り組みとしては、首都圏の私立学校でインターネット・オークション会社と組んだ体験学習カリキュラムを実施し始めたり、地方大学のゼミでネット販売を体験させる取り組みが見られたりしている。またネット事業者においても、顧客企業の人材育成が成果の源と考え、積極的に顧客教育に取り組む事業者が多く見られるようになった。

当機構は、経済社会に必要な人材の育成に関して、仕組みを提言し、具体案を示すことに尽力していただける同志とともに事業を進める。消費者向けイーコマース（ネットショップ）で戦力となる人材の育成という分野に絞り、能力評価基準を策定し、学習や訓練および実務経験によって習得した個人の能力を測定するとともに、認定資格が広く社会の中で評価される仕組みづくりをする。インターネットを商業活用するにあたり、必須の基礎知識および基礎スキルを社会人になるための「あたりまえ」にすることで、平凡だがまじめで熱心な若者に雇用機会をもたらす。この活動によって、日本中の人材が埋もれることなく活躍し、適切な仕事と収入を確保できるものと確信している。

以上